

北海道大学における研究大学強化促進事業の取組

● 岡田 直資（北海道大学 創成研究機構 URA ステーション）

北海道大学が目指すビジョン「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」

10年間で北海道大学が目指す姿

- ・イノベーション・社会実装先進大学 → 「次世代型産学官連携の推進」
- ・世界の研究機関と頭脳が行き交う大学 → 「研究人材の多様化の推進」「国際共同研究連携の拡大・先端的研究の創出」
- ・激変する社会の中で社会を先導する大学経営を進める大学 → 「研究戦略企画の専門職『URA職』の創設」などの研究ガバナンス改革

研究力強化の柱（1）「次世代型産学官連携の推進」

現状・課題

- ・民間企業との共同研究の規模が小さい（90%が年間500万円以下）。
- ・学内に企業研究拠点を設置する組織型の大規模産学連携を推進
- ・「現在の大学研究成果の企業技術移転による実用化」 → 「将来に活用できる研究成果の産学協働による創出」への転換が必要。

取組

- ・ **学内連携体制の整備**：産学連携本部の改組。大学力強化推進本部に本学が**強みを持つ研究分野に関する各種事業等の連絡調整、情報一元管理、社会実装の推進**を行う「**プラットフォーム**」を設置し、担当URAを配置。
- ・ **民間企業との共同研究に関する新しい枠組み**「産業創出講座」の設置。
- ・ 共同研究の成果をより早く、着実に事業化に結び付けられるような知的財産の取り扱い方針（**産業創出型IP-Policy**）の検討。
- ・ 本学が強みをもつ「**食**」に関する**研究の国際拠点形成を目指し**、企業のニーズ把握、学内研究シーズ発掘、及び共同研究の形成の取組を重点的に実施。
- ・ 上記の取組を推進する民間企業出身のコーディネーターの配置。

国際科学イノベーション拠点整備事業
「フード&メディカルイノベーション国際拠点」
テーマ名：家庭を核とした食・医融合によるゆるぎない健康生活の実現
北海道大学、北海道、フード特区機構、食医療関連企業13社入居予定



研究力強化の柱（2）「研究人材の多様化の推進」

現状・課題

- ・若手研究者の育成・キャリアパス支援のための「人材育成本部」を全国に先駆け設置。
- ・外国人研究者が少ない（平成24年教員比率3.5%）。
- ・ポジティブアクションを伴う女性研究者採用を推進しているが、応募者数が大きく増加しない（平成24年教員比率11.5%）。
- ・外国人研究者、女性研究者に対して魅力的な環境の整備が必要。

取組

- ・外国人研究者に若手研究者向けの**人材育成プログラム**を拡大して実施。若手・外国人研究者と企業の研究開発部門とのマッチングイベントを開催（コーディネーターを配置）。
- ・外国人研究者受け入れの際の**住居に関する情報提供・手続き支援、在留資格申請支援**等のサービスの提供。
- ・ **事務職員の長期海外研修**の実施。
- ・ **女性研究者の国際ネットワーク形成**のための旅費支援・プレゼン研修の実施。



過去のマッチングイベントの様子

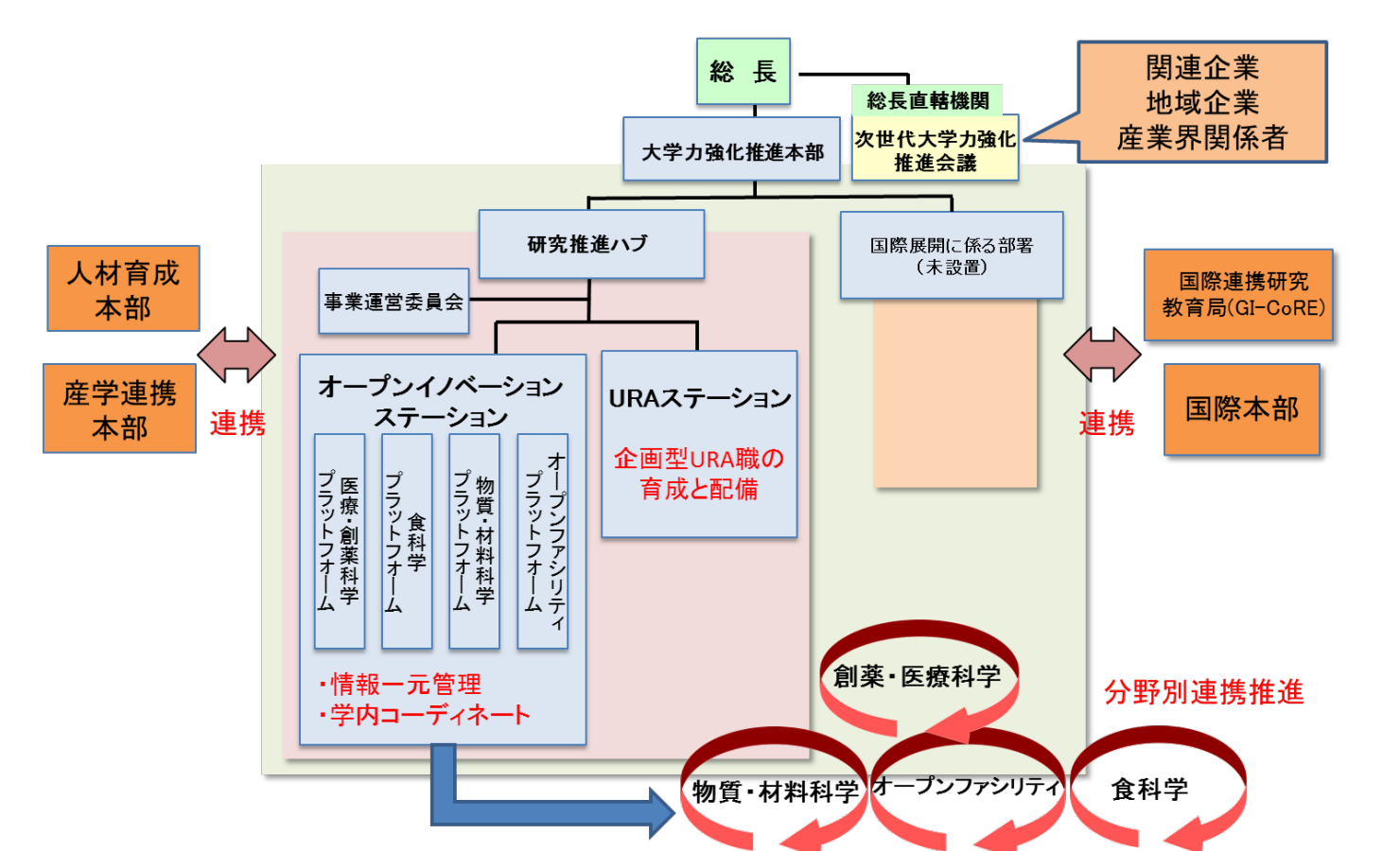
研究ガバナンス改革

総長直轄機関「次世代大学力強化推進会議」の設置

- ・本事業を含む、本学が将来において備えるべき研究力の強化及び教育研究活動の国際的な展開を図る上で必要な事業の推進、実施状況に係る評価等について審議する。
- ・総長を議長とし、関係する理事、及び産業界等の学識経験者からなる学外委員を構成員とする。**構成員数の半数は学外委員とし、学外の意見の取り入れを図る。**

「大学力強化推進本部」による改革加速

- ・本事業を推進する運営組織。
- ・オープンイノベーションステーション分野別プラットフォーム、URAステーションを設置。



大学力強化推進本部の組織及び他部署との連携

研究戦略企画の専門職『URA職』の創設

- ・ **大学全体の研究戦略推進に重点。**
- ・ **業務**
 - 大学グランドデザインに基づく大型研究企画。
 - 本学の研究力の評価・分析
 - 国際共同研究の形成支援。
 - 研究成果の活用促進・戦略的広報、社会との対話。
- ・本事業において、取組の企画・立案、学内の連絡調整にあたる。
 - 事業全体を取りまとめる事業推進室において、担当URA、事務職員、研究支援専門職が協働。
- ・URAの人事制度について、新たな職種の平成27年度初頭創設に向けて検討中。
- ・平成27年度までに本部URA14名を配置予定。

研究力強化の柱（3）

「国際共同研究連携の拡大・先端的研究の創出」

現状・課題

- ・高被引用論文の割合および国際共著率が低い（RU11の11校中、上位10%論文比率最下位、国際共著率9位）。
- ・国際的な研究コミュニティへの一層の参画、研究成果の発信が必要。

取組

- ・ **海外研究ユニット誘致・組織的国際共同研究の推進**：12課題について、海外研究機関等約90ヶ所への訪問・研究者等の本学招聘による情報収集及び交渉。
- ・上記と連動した**URAによる国際共同研究形成支援**。特に、本学で研究対象とする研究者が多い**北ユーラシア・北極域に関する異分野連携研究創出を目的とした学内研究会の立ち上げ**。
- ・若手研究者への一定水準以上の英文学術誌投稿時の**英文校閲費支援**。
- ・ **研究室等ウェブサイト**の日本語・外国語による研究内容記載の強化
- ・ **戦略的研究広報：国際シンポジウムにおける本学の強み研究分野の広報**（アメリカ科学振興協会（AAAS）年次大会）。
- ・ **先端機器の共有を促進するためのオープンファシリティシステムの機能強化**：URAによる研究基盤戦略の企画立案、利用者に高度な情報を提供するウェブサイト及びデータベースの刷新、実績や課題を共有するシンポジウム等の開催、コーディネーターの配置による学内外の連携強化。



ロシア科学アカデミーとの議論(2014年7月)



オープンファシリティの共用分析機器